

2021年12月27日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社によるポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について

(株式会社エフピコ)

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表いたしましたのでお知らせいたします。

以上



各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について



(株式会社エフピコ)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社エフピコ(代表取締役社長:佐藤 守正、以下「エフピコ」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。



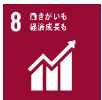

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通して活動を支援していくことが最大の特徴です。

エフピコは、『もっとも高品質で環境に配慮した製品』を『どこよりも競争力のある価格』で『必要ときに確実にお届けする』という理念のもと、生活に欠かせない簡易食品容器の製造・販売・リサイクルのバリューチェーンを循環・発展させていくことで、社会課題の解決への貢献と持続的な成長の実現を目指しています。

当社は、本件締結にあたり、エフピコがSDGsの目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
「エフピコ方式リサイクル」でのプラスチックごみ流出の防止及び最終処分率低減への貢献	食品トレーやPETボトルをリサイクルし再び食品トレーにすることで、原材料となる「地球資源(石油資源)」の節約に貢献する。また、使用済み食品容器の回収及びリサイクルによって、プラスチックごみ流出防止や最終処分比率改善にも貢献する。	<p>①循環型リサイクルとエコ製品の販売推進(目標)</p> <p>【リサイクル投入量目標(2031年3月期)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用済み食品トレー投入量 13,500t/年(発泡トレー・透明容器) 使用済みPETボトル投入量 70,000t/年 <p>【再生原料使用率目標(2031年3月期)】</p> <ul style="list-style-type: none"> PSP汎用容器に占めるエコトレー割合 60%以上 APET製品に占めるエコAPET製品割合 100%(指標(KPI)) <ul style="list-style-type: none"> 使用済み食品トレー(発泡トレー・透明容器)リサイクル投入量 PETボトルのリサイクル投入量 PSP汎用容器に占めるエコトレーの割合 APET製品に占めるエコAPET製品の割合 	 



		<p>②廃棄物削減と環境汚染物質の管理 (目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2031年3月期までに廃棄物の最終処分率を1%未満に削減 ・2031年3月期までに環境汚染物質排出量を2020年3月期比10%削減 <p>(指標 (KPI))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物最終処分率 ・環境汚染物質の排出量 	
エコ製品販売によるCO ₂ 排出量削減への貢献	使用済み食品容器を回収し、エコ製品としてリサイクルすることで、ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量削減に貢献する。	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年3月期までにエコ製品によるCO₂削減貢献量19.2万tを実現する ・2025年3月期までにエコ製品によるCO₂削減貢献量23.7万tを実現する <p>(指標 (KPI))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコ製品によるCO₂削減貢献量(t-CO₂) 	 
障がいのある人材の活躍推進	自社での雇用・取引先企業への雇用サポートにより、障がい者雇用を創出する。	<p>(目標)</p> <p>人財としての障がい者雇用ならびにお取引様における障がい者雇用のサポートを通じて、障がい者の方々の“働いて生きる・能力を最大限活かす”を実現していく。</p> <p>(指標 (KPI))</p> <p>職場環境の整備や福利厚生の充実などを踏まえた障がい者の活躍推進に関する取組状況</p>	 

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うこと



PIF × SuMi Trust

により、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>